

令和5年度 消費者問題実態調査結果

「デジタル」

「物価高騰」

2024年3月

(一社) 北海道消費者協会

I 調査の概要

1. 目的

消費者問題実態調査は、折々の消費者問題に対する消費者の考え方を知り、協会の活動に反映させることが目的です。いま最も探りたい課題は何かを検討した結果、今年度のテーマは、昨年度と同じ「物価高騰」と「デジタル」としました。コロナ禍により加速した「デジタル社会」がどう進展し、食品の値段やエネルギー価格の高騰など「物価高騰」の影響はくらしにどのように及んでいるか、1年間の変化とともに探りました。

【デジタル】

情報通信技術（ICT）の進展と、コロナ禍により非接触型の生活様式が加速したことで「デジタル」社会は、身近になりました。デジタルを使いこなせるか否かは消費生活にも重大な影響を及ぼし、この1年でスマホ講座を開催する協会が増えたことや、スマートフォンの使い方を会員同士で教えあうなど、協会の活動の中にもデジタル化を取り入れていく機会が増えました。デジタルをどう活用しているか現状を探り、どのように支援が必要かを聞きました。

【物価高騰】

消費者物価は高騰を続けています。令和5年12月の道内の消費者物価は3.4%上昇しました。灯油、ガソリンなどのエネルギー価格は急騰し、電気料金や食品の値上げが相次いでいます。物価高騰は家計のどの分野でも痛手となり、調査では、家計負担の実感はどれくらいか、くらしを守る工夫、国などに求める支援施策をお聞きしました。

2. 調査方法

- 1) 調査対象：道内 29 市 32 町 2 村(63 市町村)
- 2) 調査方法：64 地域消費者協会の協力を得て自記方式で実施（一部 WEB 回答）
- 3) 調査日時：2023 年 11 月から 12 月
- 4) 回収状況：配布枚数 678 枚
回収枚数：674 件（内 Web 回答 77 件）
回収率：99.4%

【物価高騰】

灯油・ガソリンなどのエネルギーや食料品を中心に物価が高騰しています。

くらしを脅かす物価高騰についてお聞きします。あてはまるものに○をつけてください。

問1. 物価高騰の主な原因は何だと思えますか（3つまで）

- ①コロナ禍 ②ウクライナ侵攻 ③エネルギー高 ④食料危機 ⑤円安
⑥世界経済の落ち込み ⑦日本経済の落ち込み
⑨その他（ ）

問2. 物価高騰の痛手は、家計のどの分野に響いていますか（いくつでも）

- ①食費 ②灯油等の暖房費 ③ガソリンなどの燃料費 ④電気料金
⑤その他の光熱費 ⑥被服費 ⑦交通・通信費 ⑧住居費 ⑨医療費
⑩教養娯楽費 ⑪日用品費 ⑫教育費
⑬その他（ ）

問3. 家計負担は前年比で月額どのくらい増えている実感ですか（1つだけ）

- ①特に変わらない ②5千円未満 ③5千円～1万円未満
④1万円～2万円未満 ⑤2万円～3万円未満 ⑥3万円以上

問4. 物価高騰からくらしを守るため工夫していることはありますか（いくつでも）

- ①節電 ②灯油の節約 ③ガソリンの節約 ④食品の買い物量を減らす
⑤特売日・特売品を探す ⑥外出を控える ⑦旅行を控える ⑧外食を控える
⑨携帯電話の契約を見直す ⑩衣類を買い控える・安いブランドに変える
⑪化粧品を変える ⑫理美容を減らす ⑬風呂・シャワーの回数を減らす
⑭教養娯楽費を減らす ⑮クリーニングを減らす ⑯特に工夫はしていない
⑰その他（ ）

問5. くらしの支援として国や道に何を望みますか（3つまで）

- ①支援金の給付 ②ガソリン・灯油などへの価格補助の拡大 ③福祉灯油の拡充
④食品価格の引き下げ・据え置き ⑤食料支援 ⑥おむつ・ミルクなど子育て用品の支援
⑦賃金の引き上げ ⑧年金の引き上げ ⑨消費税の引き下げ ⑩低所得者対策
⑪その他（ ）

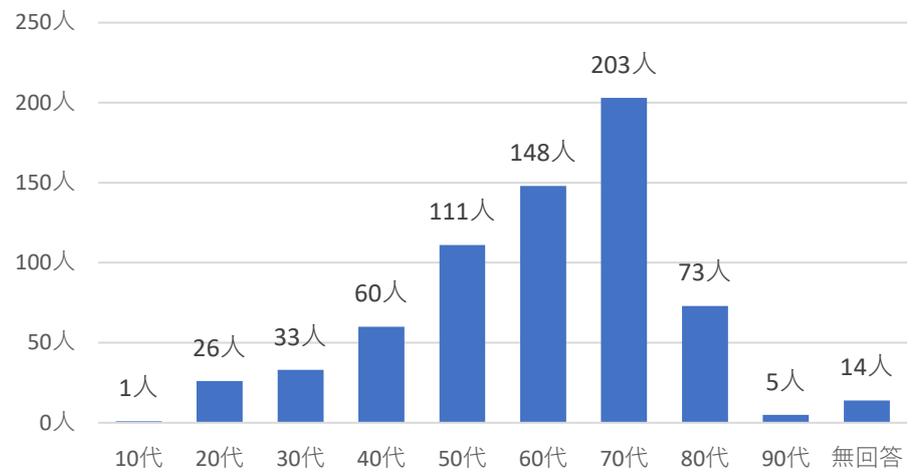
問6. 物価高騰による家計への痛みを表現すると次のどれでしょう（1つだけ）

- ①限界を超えた ②限界を超えようとしている ③やがて限界を超える
④もうしばらく耐えられる ⑤許容範囲
⑧その他（ ）

4. 回答者の構成

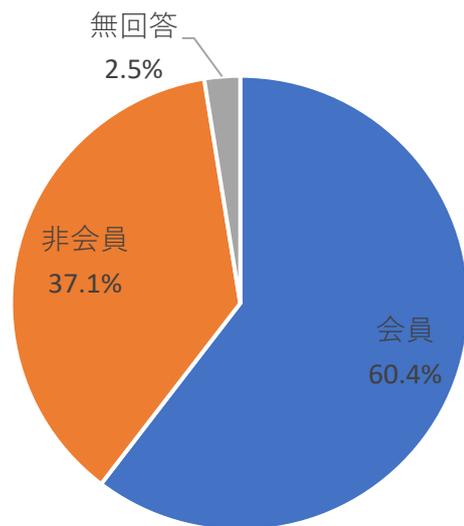
(1) 年代別

10代	1人
20代	26人
30代	33人
40代	60人
50代	111人
60代	148人
70代	203人
80代	73人
90代	5人
無回答	14人



(2) 消費者協会会員・非会員

会員	非会員	無回答
407人	250人	17人



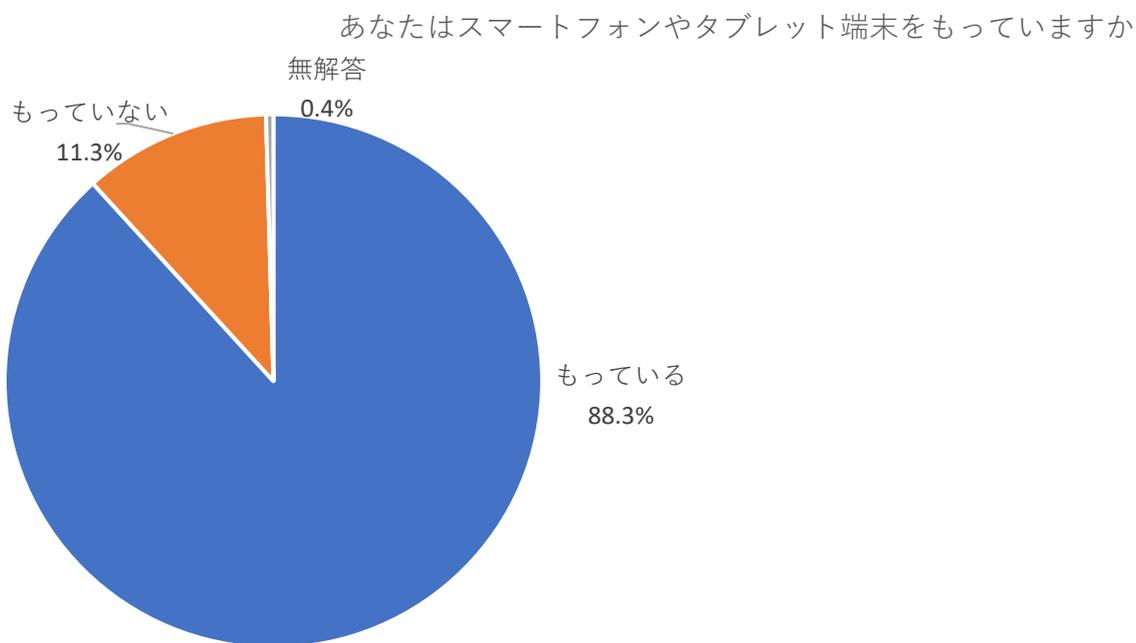
II 調査結果

【デジタル】

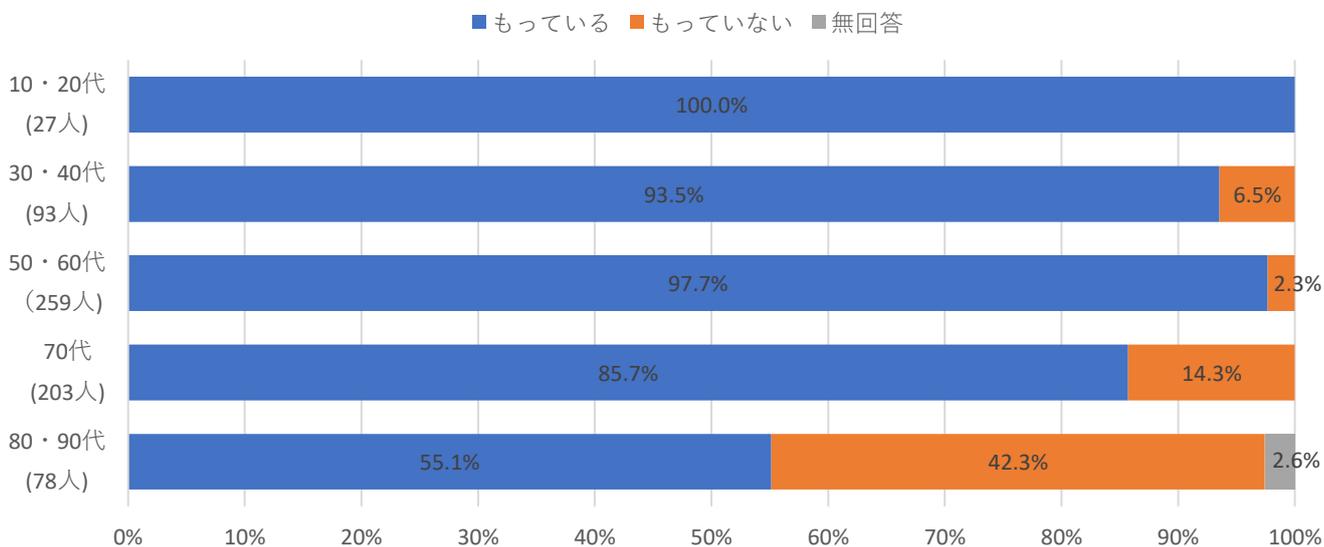
1. あなたはスマートフォンやタブレット端末を持っていますか(1つだけ)

(N = 674)

もっている	もっていない	無解答
595人	76人	3人



【年代別割合】



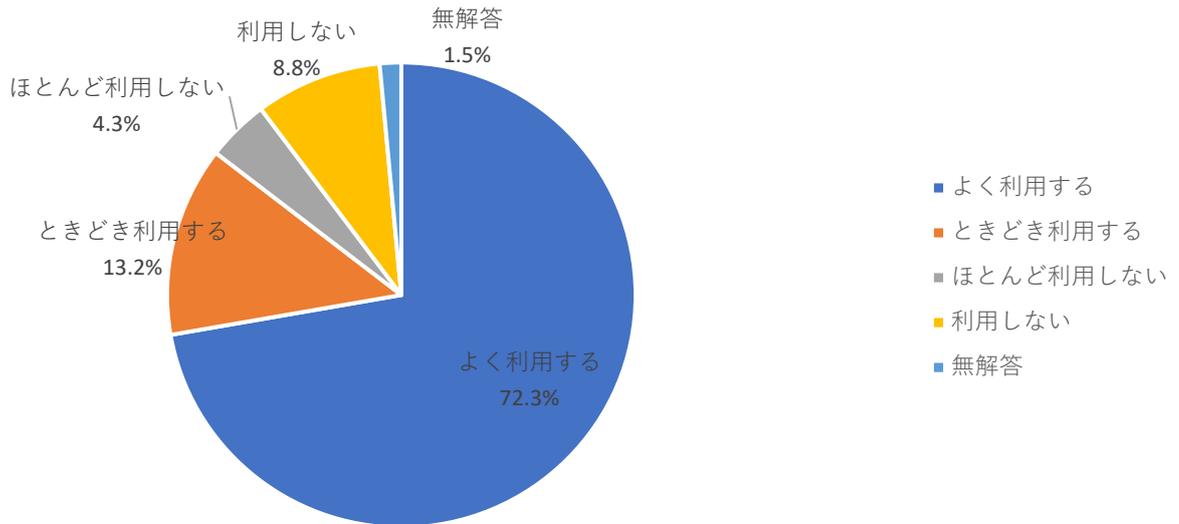
全体では「もっている」が88.3%と高い割合であり、年代別の10代~20代は100%、30代~60代も90%を超え、70代でも85.7%と急速な普及がうかがえる。

2. 家族のものを含めてスマートフォンやタブレット端末を利用していますか (1つだけ)

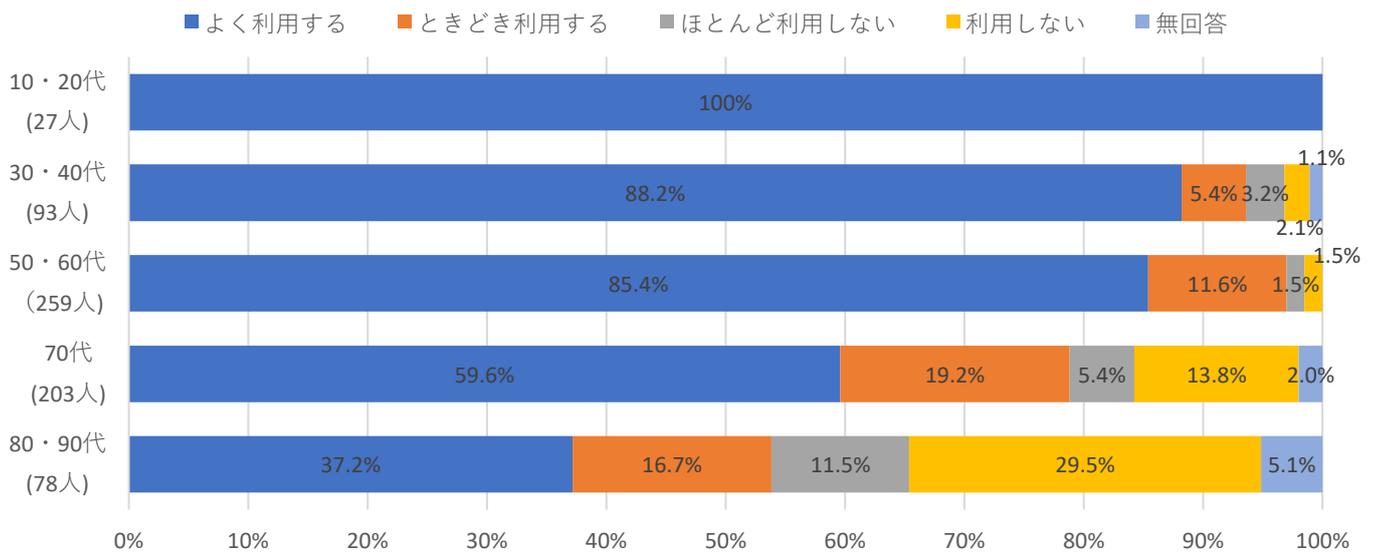
(N = 674)

よく利用する	ときどき利用する	ほとんど利用しない	利用しない	無解答
487人	89人	29人	59人	10人

家族のものを含めてスマートフォンやタブレット端末を利用していますか



【年代別割合】

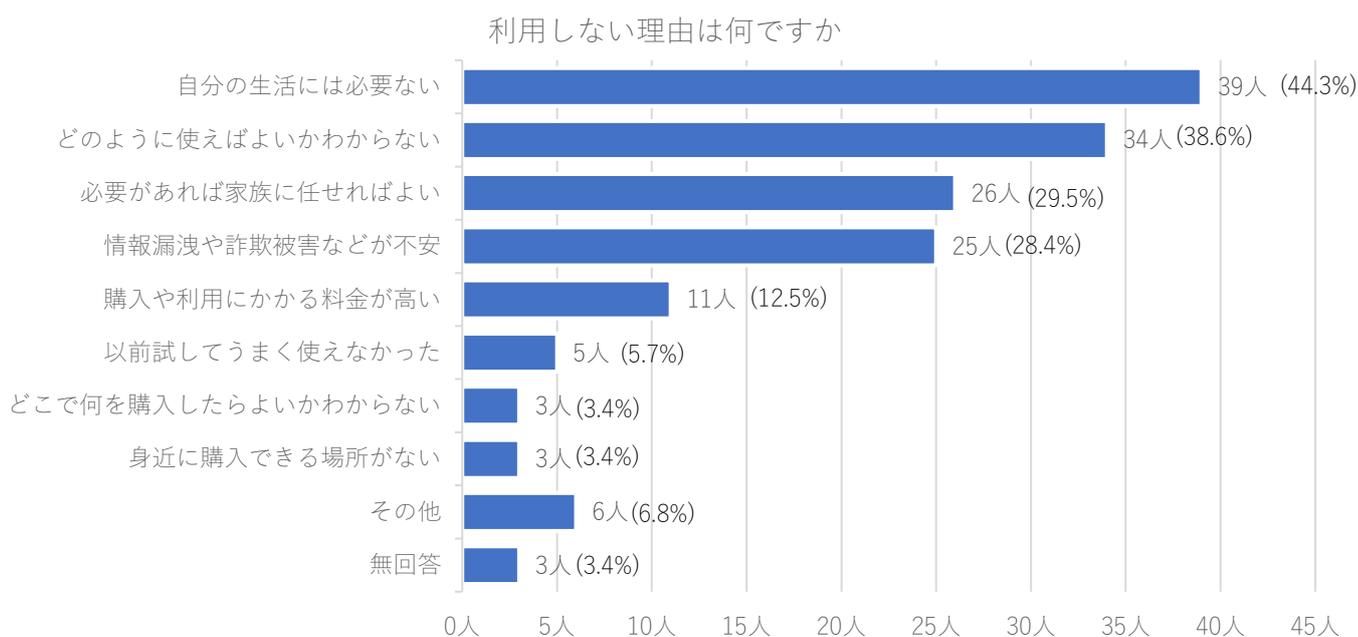


全体では「よく利用する」と「ときどき利用する」を合わせると85.5%と高い割合である。
年代別の「よく利用する」は10・20代が100%に対し、70代は59.6%、80・90代でも37.2%が利用している。

3. 問2で「ほとんど利用しない」「利用しない」と答えた方に聞きます 利用しない理由は何ですか（いくつでも）

(N=88)

項目	人数	割合
自分の生活には必要ない	39人	44.3%
どのように使えばよいかわからない	34人	38.6%
必要があれば家族に任せればよい	26人	29.5%
情報漏洩や詐欺被害などが不安	25人	28.4%
購入や利用にかかる料金が低い	11人	12.5%
以前試してうまく使えなかった	5人	5.7%
どこで何を購入したらよいかわからない	3人	3.4%
身近に購入できる場所がない	3人	3.4%
その他	6人	6.8%
無回答	3人	3.4%



【その他の記述】

- ・パソコンで事足りているため
- ・固定電話で間に合っているし、月に何回もかけていない
- ・自宅でPCからの情報収集で十分だから
- ・ガラケーで充分
- ・PCでインターネットを利用している

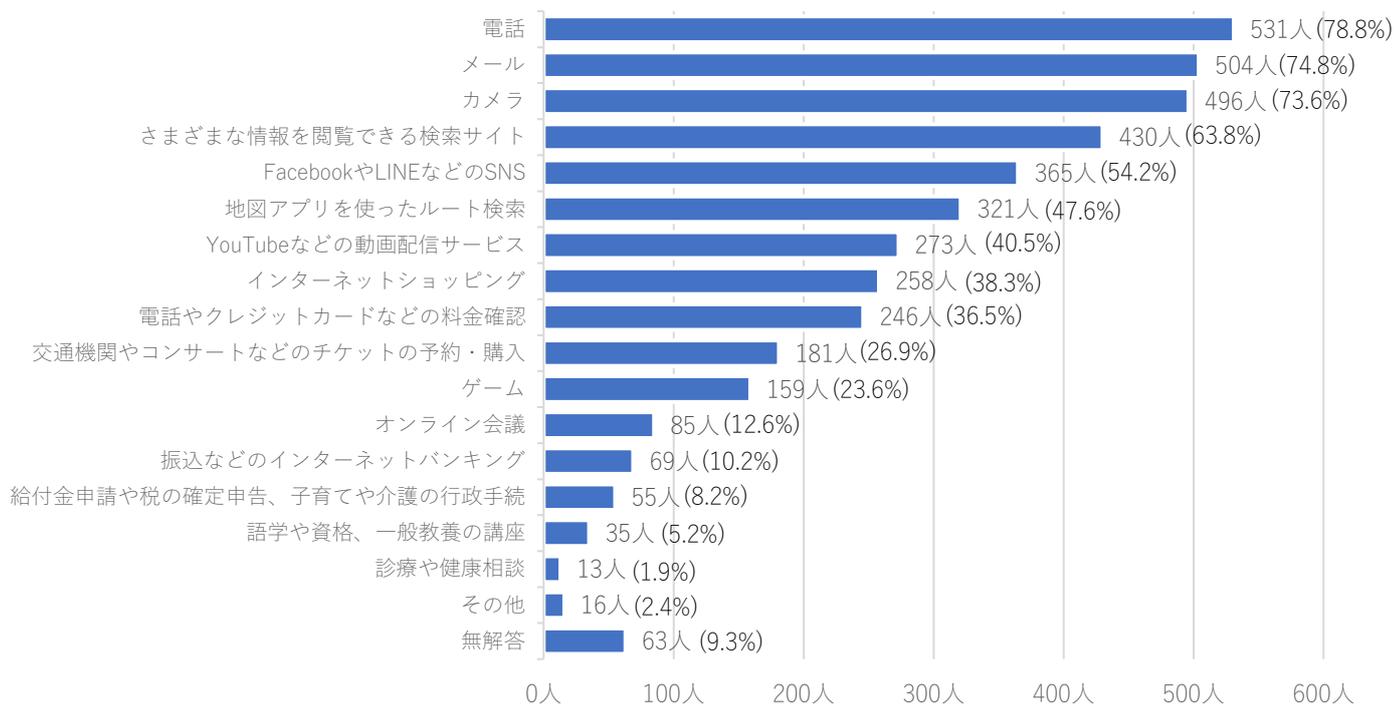
「自分の生活には必要ない」が最も多く44.3%、3位の「必要があれば家族に任せればよい」29.5%と合わせ、普段の生活に必要なと感じる人が多い一方で、「どのように使えばよいかわからない」38.6%、「情報漏洩や詐欺被害などが不安」28.4%など技術面と心理面で大きな壁があるようだ。

4. あなたはスマートフォンやタブレット端末を使って、どのようなサービスを利用していますか（いくつでも）

(N=674 人)

項目	人数	割合
電話	531 人	78.8%
メール	504 人	74.8%
カメラ	496 人	73.6%
さまざまな情報を閲覧できる検索サイト	430 人	63.8%
Facebook や LINE などの SNS	365 人	54.2%
地図アプリを使ったルート検索	321 人	47.6%
YouTube などの動画配信サービス	273 人	40.5%
インターネットショッピング	258 人	38.3%
電話やクレジットカードなどの料金確認	246 人	36.5%
交通機関やコンサートなどのチケットの予約・購入	181 人	26.9%
ゲーム	159 人	23.6%
オンライン会議	85 人	12.6%
振込などのインターネットバンキング	69 人	10.2%
給付金申請や税の確定申告、子育てや介護の行政手続	55 人	8.2%
語学や資格、一般教養の講座	35 人	5.2%
診療や健康相談	13 人	1.9%
その他	16 人	2.4%
無解答	63 人	9.3%

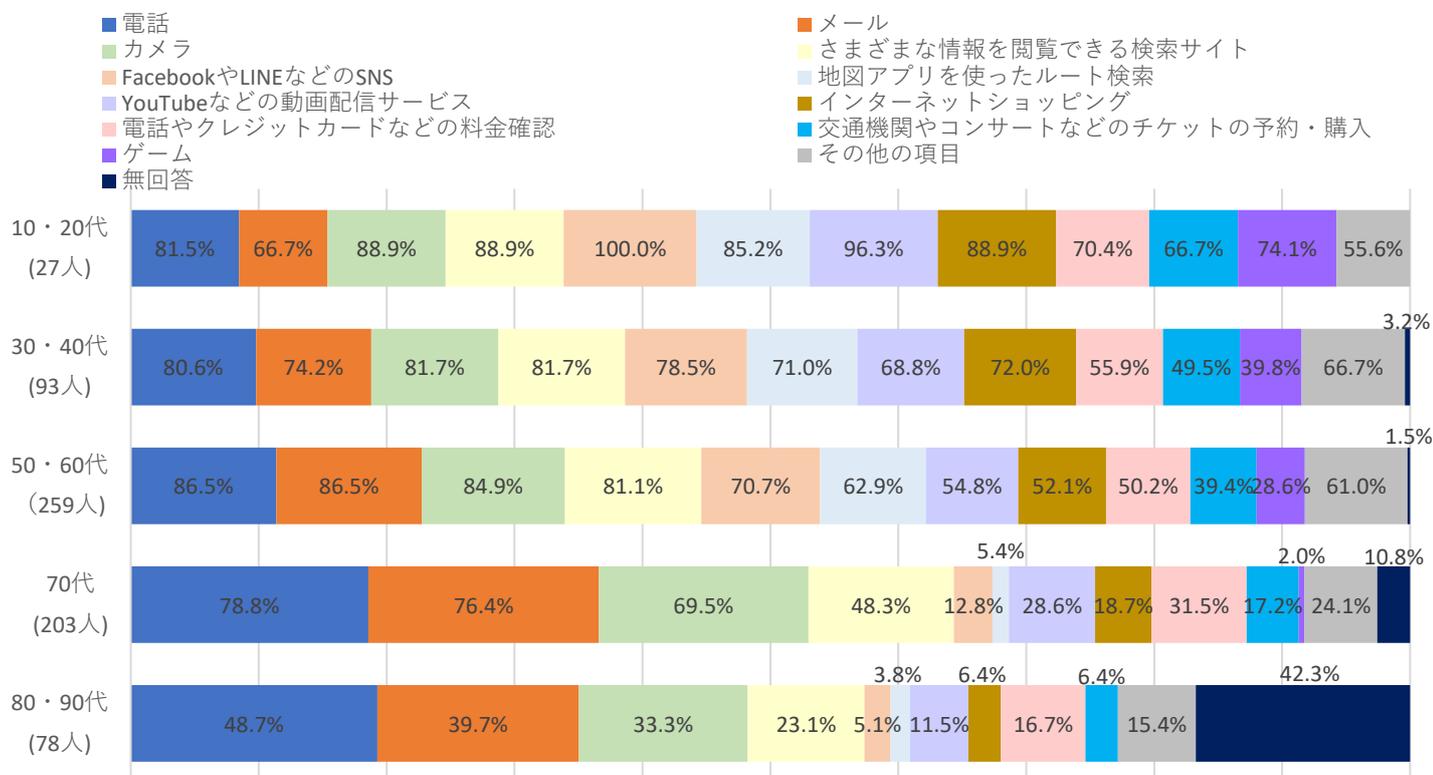
スマートフォンやタブレット端末で、どのようなサービスを利用していますか



【その他の記述】

- ・ 読書
- ・ 店舗での決済（2人）
- ・ ワクチン予約
- ・ OOPAYなどの決済サービス（2人）
- ・ 音楽、ラジオ視聴、株式取引
- ・ カード決済
- ・ ラジオを聞く（2人）
- ・ アプリによるポイント取得（2人）
- ・ 持たないことにしているので全く興味なし
- ・ 漢字・言葉の意味
- ・ なし（2人）

【年代別割合】



全体では「電話」78.8%、「メール」74.8%、「カメラ」73.6%とスマホの基本機能が上位3項目を占め、高齢者ほどその傾向が強い。

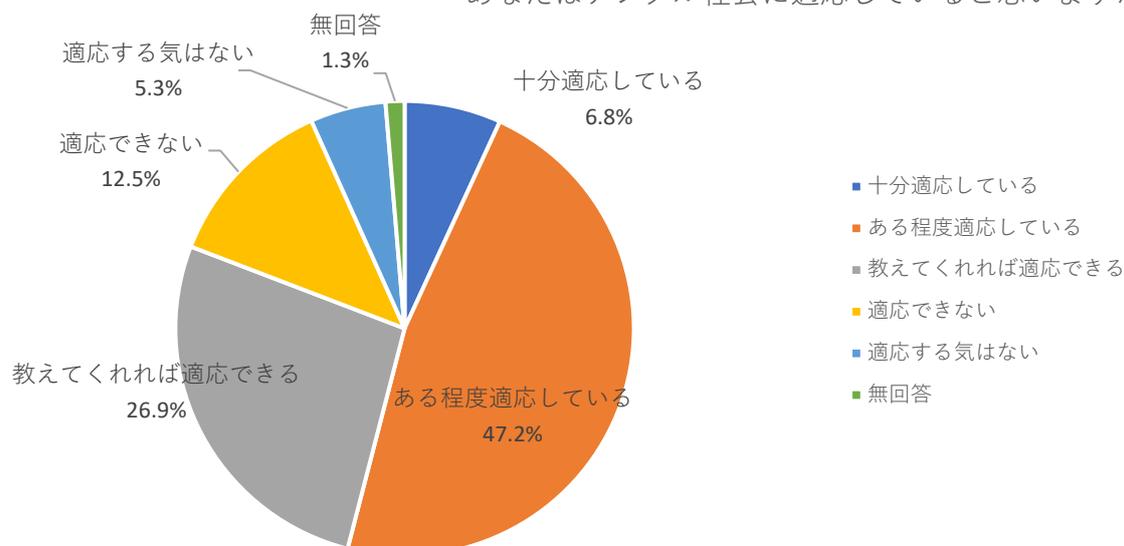
年代別では、「FacebookやLINEなどのSNS」で10・20代が100%（1位）に対し、70代は12.8%（10位）、80・90代が5.1%（10位）と年代が高いほど割合が低く、差がある。70代と80・90代は「さまざまな情報を閲覧できる検索サイト」や「電話やクレジットカードなどの料金確認」の割合が比較的高くなっている。

5. あなたはデジタル社会に適応していると思いますか（1つだけ）

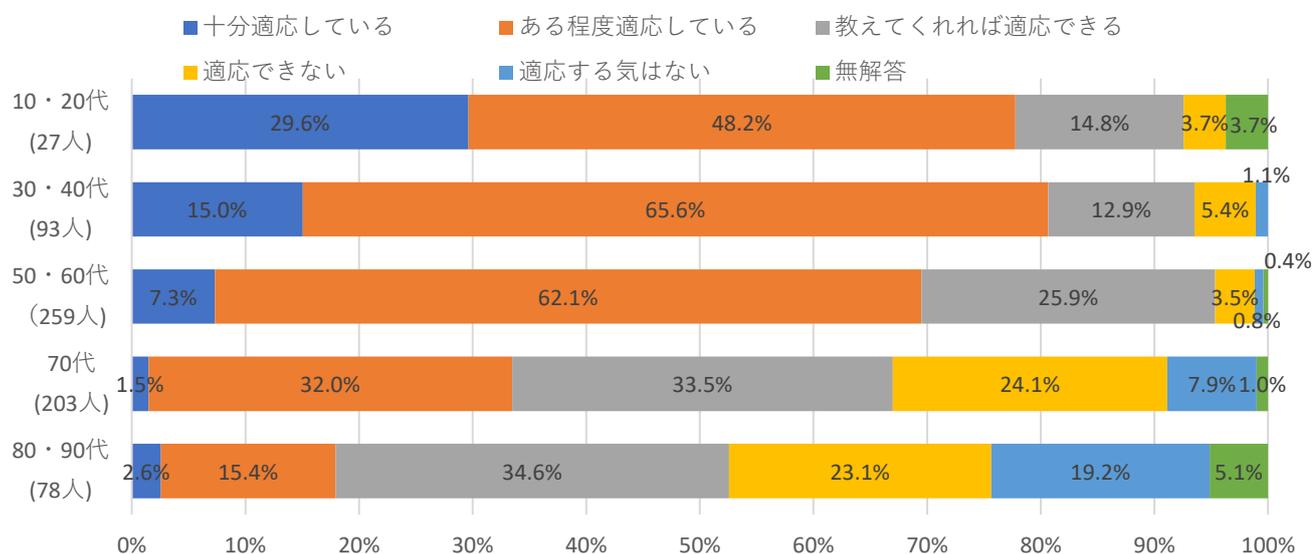
(N=674)

十分適応している	ある程度適応している	教えてくれれば適応できる	適応できない	適応する気はない	無回答
46人	318人	181人	84人	36人	9人

あなたはデジタル社会に適応していると思いますか



【年代別割合】



全体では「ある程度適応している」が最も多く47.2%、次いで「教えてくれれば適応できる」が26.9%となった。「十分適応している」と「ある程度適応している」を合わせると54.0%になり、昨年の48.3%から5.7ポイント増えている。

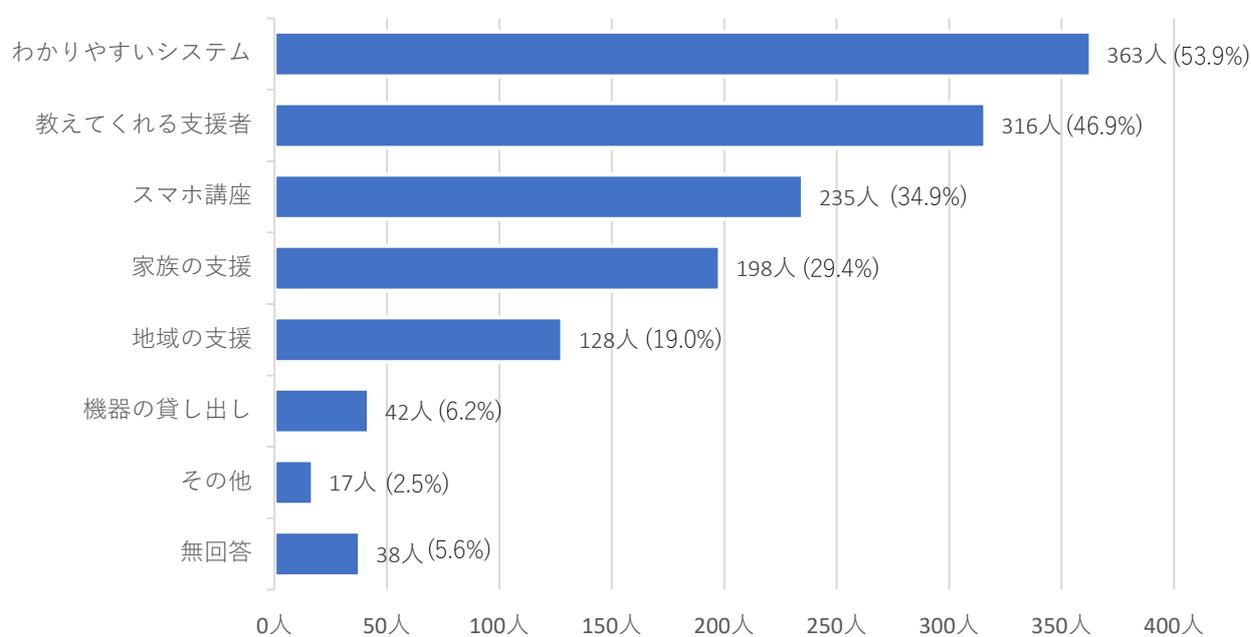
年代別では「十分適応している」と「ある程度適応している」の合計が、10・20代の77.8%に対し、70代が33.5%、80・90代では18.0%と年代が上がるほど割合が低くなっているが、両年代とも「教えてくれれば適応できる」が最も多く、この層への支援がデジタル普及のカギとなりそうだ。

6. デジタル社会への適応にどんな支援が必要ですか（いくつでも）

(N=674)

項目	人数	割合
わかりやすいシステム	363人	53.9%
教えてくれる支援者	316人	46.9%
スマホ講座	235人	34.9%
家族の支援	198人	29.4%
地域の支援	128人	19.0%
機器の貸し出し	42人	6.2%
その他	17人	2.5%
無回答	38人	5.6%

デジタル社会への適応にどんな支援が必要ですか

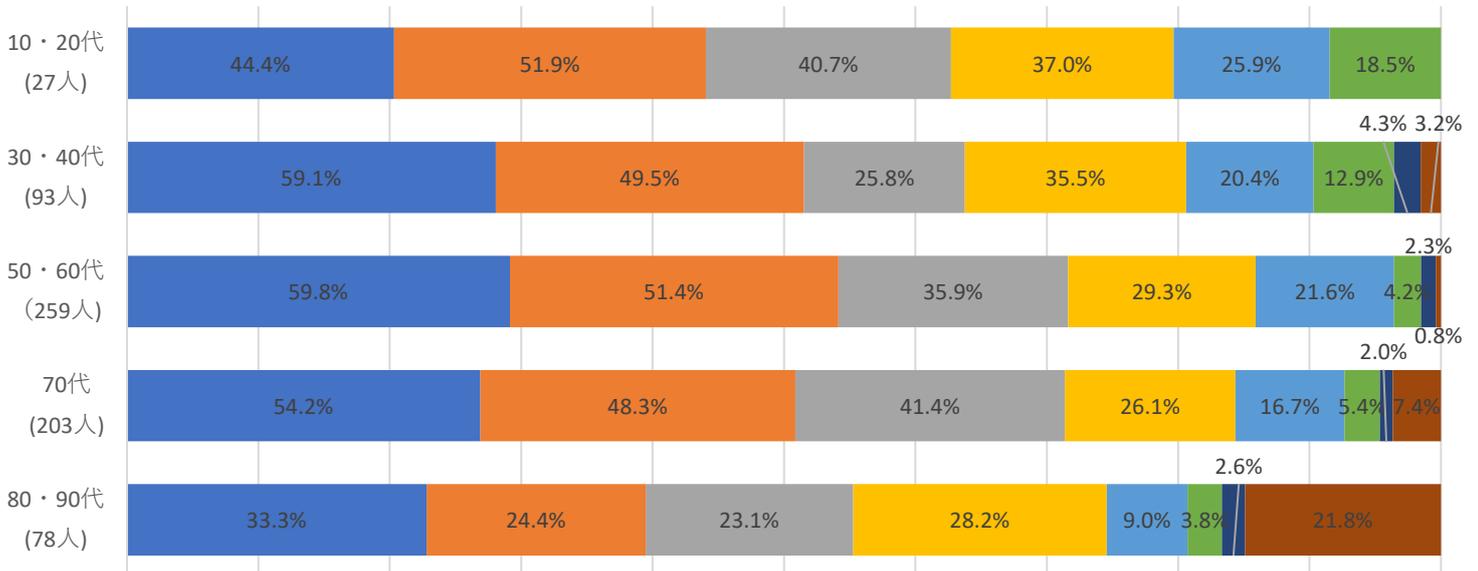


【その他の記述】

- ・ 必要なし
- ・ デジタル化特有の犯罪に対する防護策
- ・ スマホ講座を購入時に販売店に義務付ける
- ・ 正しい情報伝達
- ・ 調べることが出来るポータルサイトがあれば
- ・ 自己学習・自動車同様に考える
- ・ ラジオ
- ・ 経済支援又は行政支援
- ・ ついていけない
- ・ 補助金
- ・ 特にありません（2人）
- ・ 難しい
- ・ Wi-Fi 安く提供してほしい

【年代別割合】

■ わかりやすいシステム ■ 教えてくれる支援者 ■ スマホ講座 ■ 家族の支援 ■ 地域の支援 ■ 機器の貸し出し ■ その他 ■ 無回答



※各項目を選択した割合 = 年代別

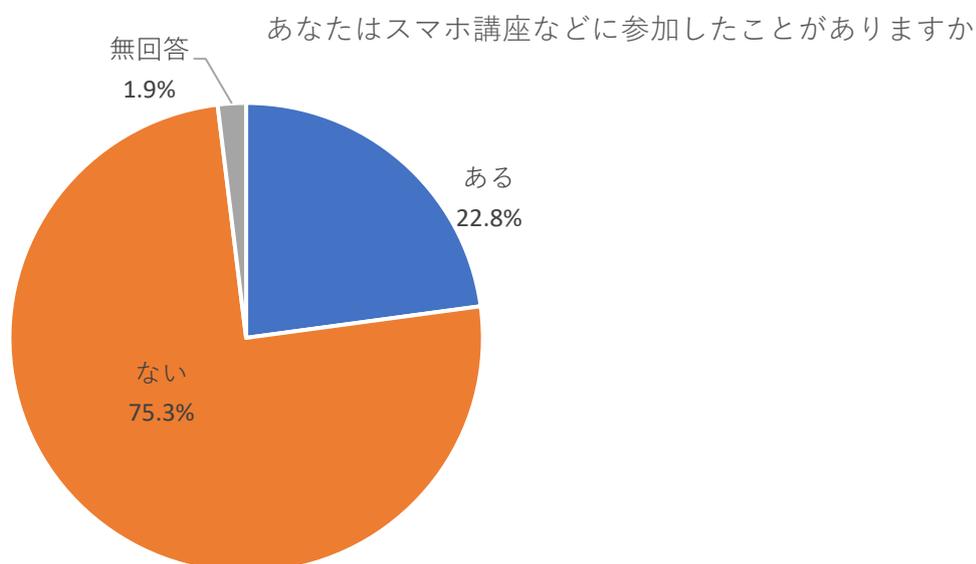
全体では「わかりやすいシステム」が最も多く 53.9%となり、若い世代を含めて人にやさしいシステム開発が求められている。

30代から70代は「わかりやすいシステム」に次いで「教えてくれる支援者」が2番手となり、80・90代は「家族の支援」が2番手。いずれも身近なところに支援者を求めているようだ。

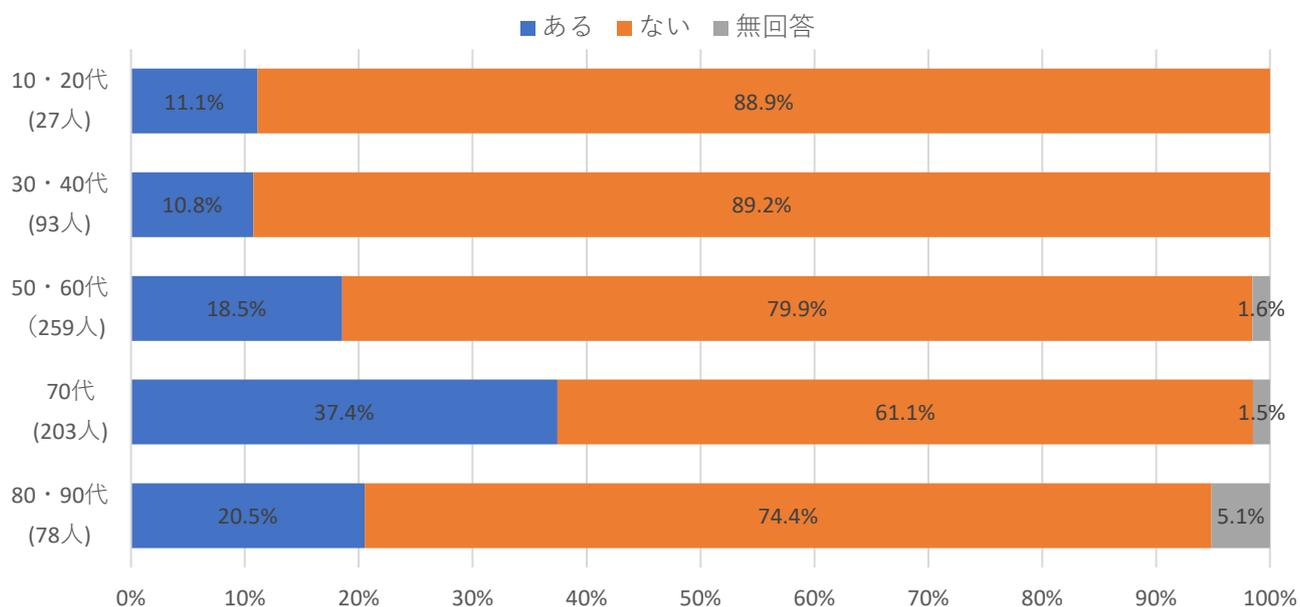
7. あなたはスマホ講座などに参加したことがありますか。
その講座は何ですか（いくつでも）

(N=674)

ある	ない	無回答
154人	507人	13人



【年代別割合】

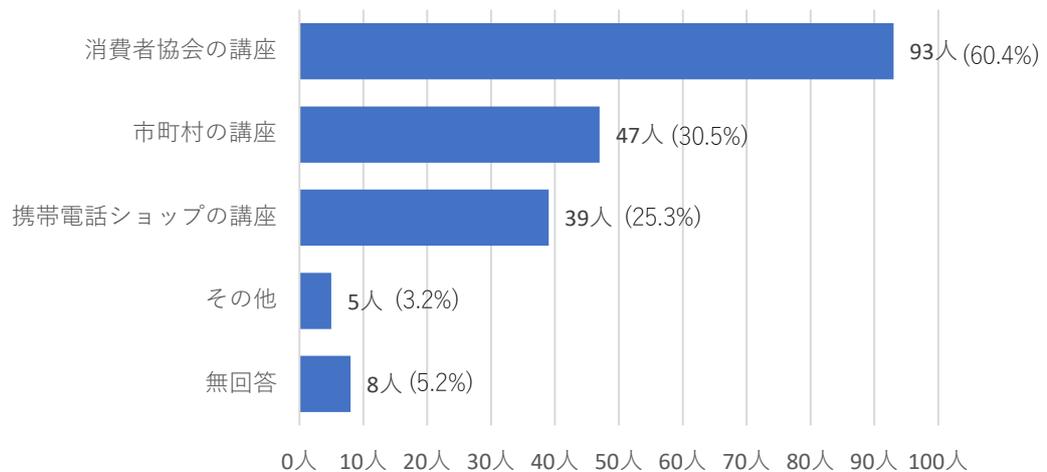


* その講座はなんですか？

(N=154)

項目	人数	割合
消費者協会の講座	93人	60.4%
市町村の講座	47人	30.5%
携帯電話ショップの講座	39人	25.3%
その他	5人	3.2%
無回答	8人	5.2%

その講座は何ですか



【その他の記述】

- ・ 消費者協会での a u ショップさんの講座
- ・ ワード・エクセル講座
- ・ 開催しているところがない
- ・ 社会福祉協議会のスマホ講座
- ・ アシスタント
- ・ フィットネス講座

スマホ講座の参加は「ある」が 22.8%、「ない」が 75.3%と参加は少ない。

しかし、年代別では 70 代の参加割合が高く 37.4%、次いで 80・90 代の 20.5%と続く。参加した講座は「消費者協会の講座」が最も多く 60.4%、次いで「市町村の講座」30.5%、「携帯ショップの講座」25.3%と続く。

【物価高騰】

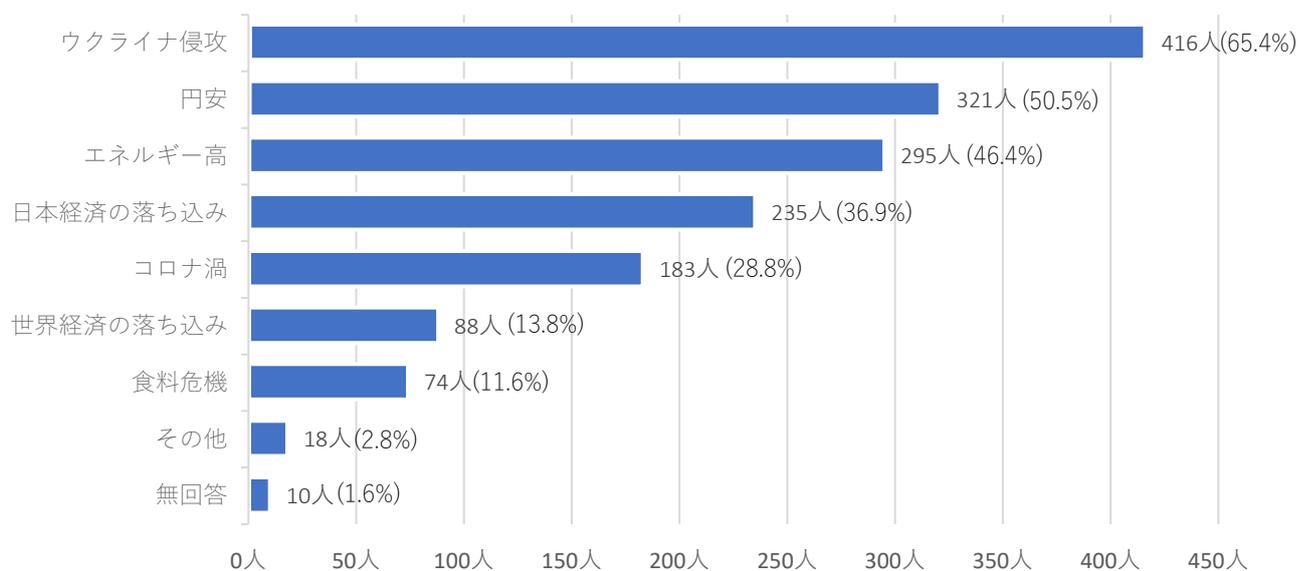
1. 物価高騰の主な原因は何だと思いますか(3つまで)

(N=636)

項目	人数	割合
ウクライナ侵攻	416人	65.4%
円安	321人	50.5%
エネルギー高	295人	46.4%
日本経済の落ち込み	235人	36.9%
コロナ渦	183人	28.8%
世界経済の落ち込み	88人	13.8%
食料危機	74人	11.6%
その他	18人	2.8%
無回答	10人	1.6%

※「無効」を除いた有効回答数で計算

物価高騰の主な原因は何だと思いますか

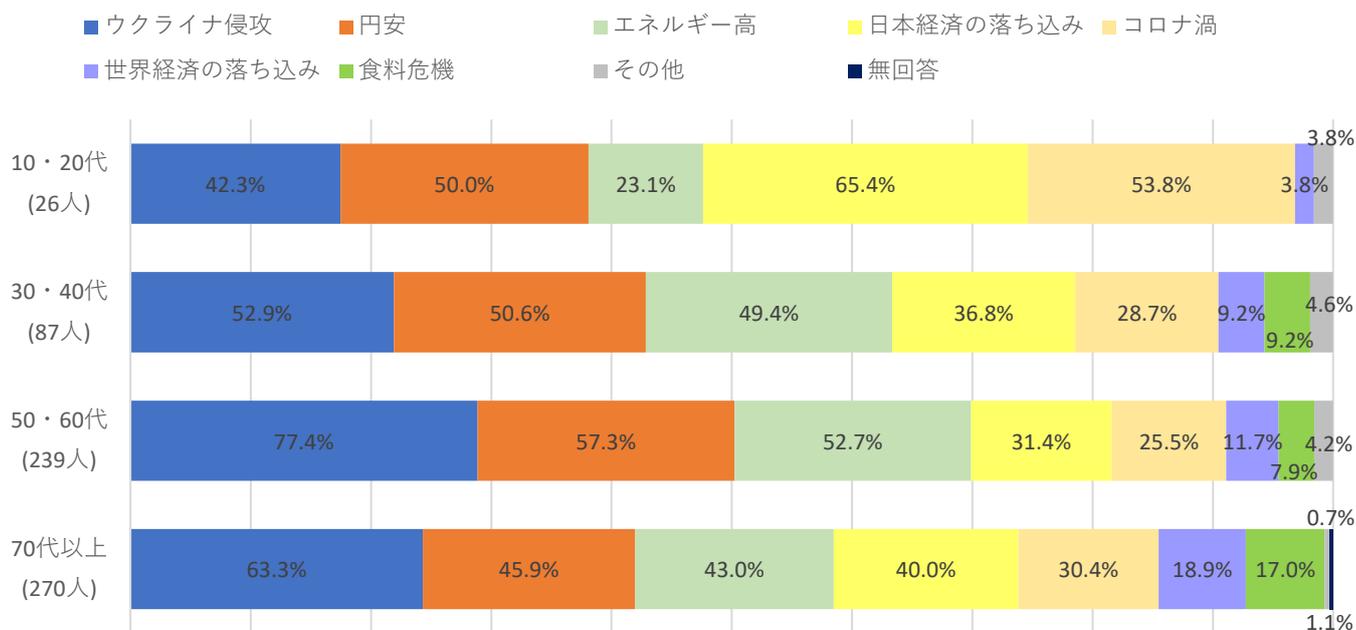


【その他の記述】

- ・ 政治が無策
- ・ 不安定な世界情勢
- ・ 人手不足、賃金上昇
- ・ アベノミクスの失敗
- ・ 全部
- ・ ①～⑧の複数の要因が起因していると思われる
- ・ わかりません
- ・ 政治的な致命的判断の誤りでの落ち込み
- ・ 日本経済の伸び悩み、停滞
- ・ 世界の様々な問題の果てだと思えます
- ・ 自産自消が不十分で対応が遅い
- ・ 相対的に給与が上がっていないこと

- ・ 賃上げ
- ・ 国の失策
- ・ 世界的な人口増による需要増、自然災害、日米で異なる金融政策
- ・ 金融政策
- ・ 経済の偏り
- ・ 日本の経済対策

【年代別割合】



※各項目を選択した割合 = 年代別

全体では昨年と同様に「ウクライナ侵攻」が最も多く 65.4%（昨年 74.1%）となり、次いで「円安」50.5%(54.5%)、「エネルギー高」46.4%（昨年は「原油高」54.0%）となった。

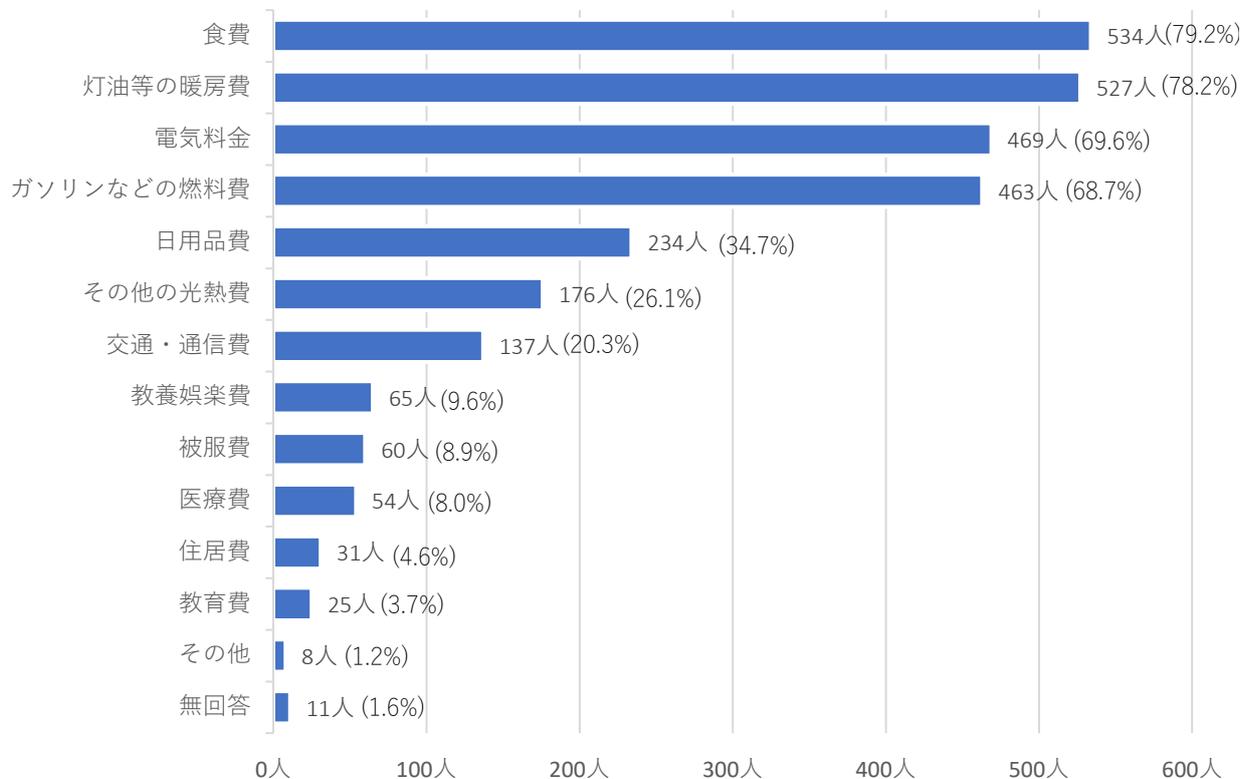
年代別では、10・20代の1位が「日本経済の落ち込み」（全体4位）で65.4%、2位が「コロナ渦」（全体5位）で53.8%と全体の順位と違いがある。

2. 物価高騰の痛手は、家計の特にとどの分野で響いていますか(いくつでも)

(N=674)

項目	人数	割合
食費	534人	79.2%
灯油等の暖房費	527人	78.2%
電気料金	469人	69.6%
ガソリンなどの燃料費	463人	68.7%
日用品費	234人	34.7%
その他の光熱費	176人	26.1%
交通・通信費	137人	20.3%
教養娯楽費	65人	9.6%
被服費	60人	8.9%
医療費	54人	8.0%
住居費	31人	4.6%
教育費	25人	3.7%
その他	8人	1.2%
無回答	11人	1.6%

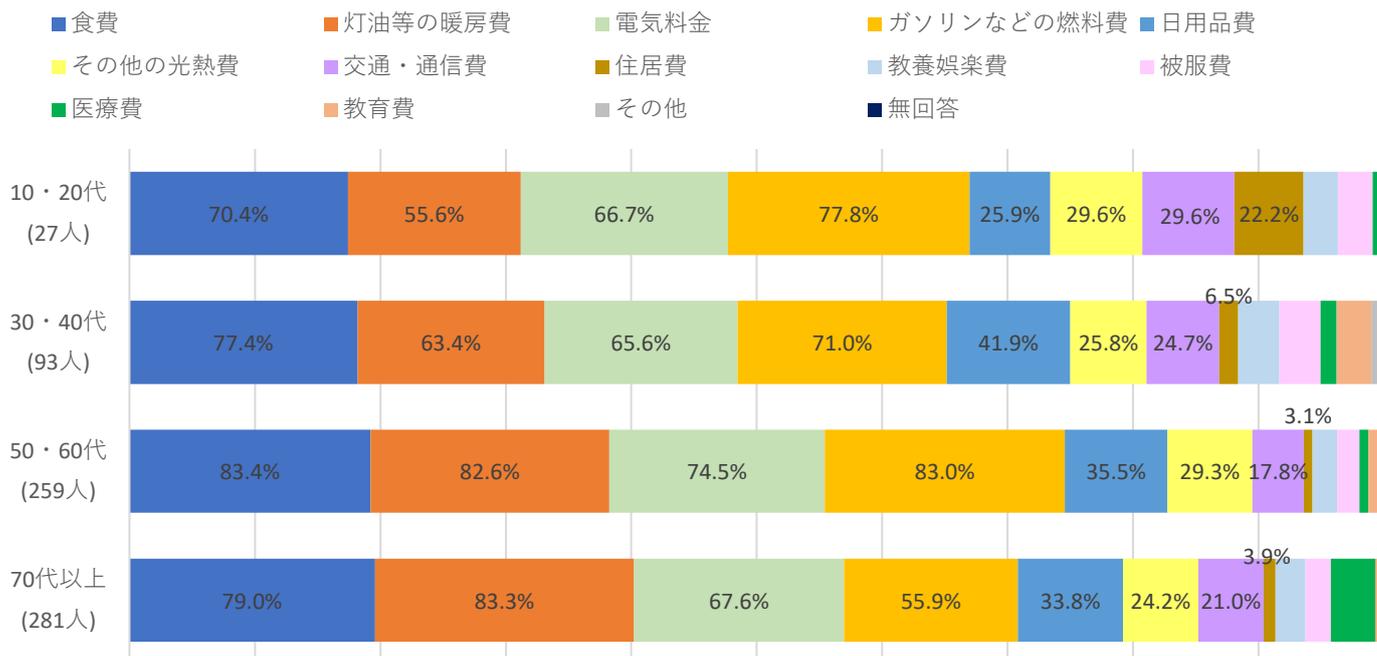
物価高騰の痛手は、家計の特にとどの分野で響いていますか



【その他の記述】

- ・すべて（2人）
- ・少子化による労働者不足
- ・今のところない（2人）
- ・オール電化で自産自消しているが、業者の助がついていない
- ・通信費、宅配料金、（家業が）農業従事のため肥料代
- ・自宅は、オール電化住宅です。冬場の暖房費がおどろくほど高い

【年代別割合】



※各項目を選択した割合 = 年代別

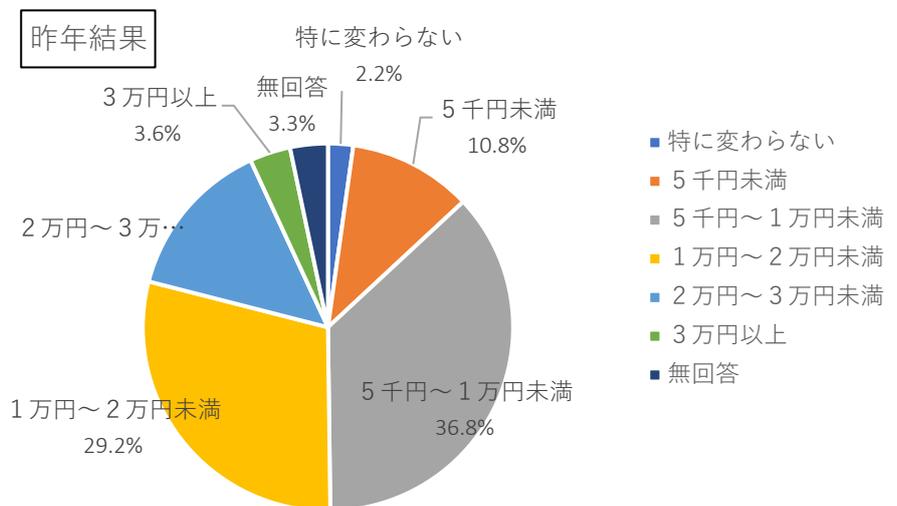
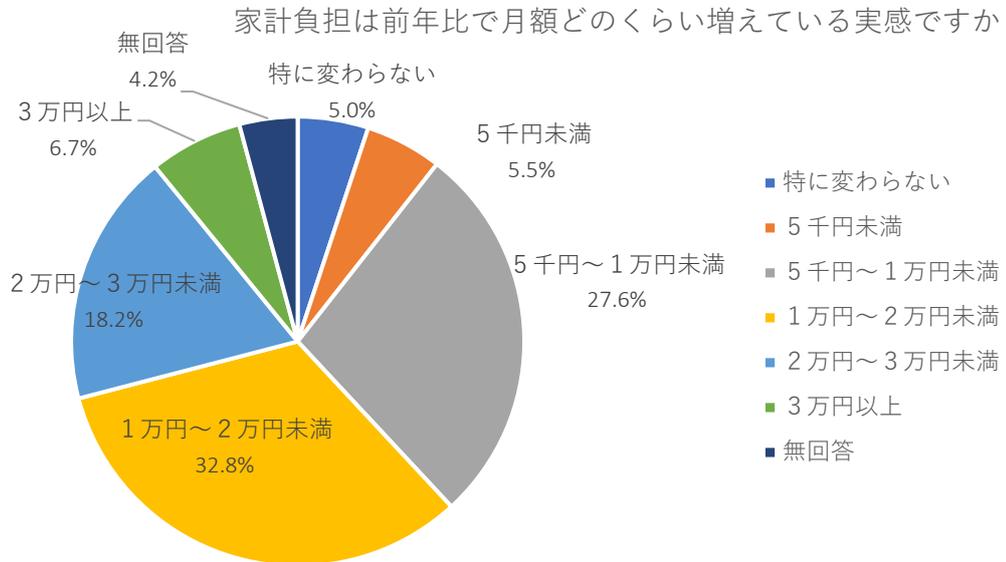
全体の上位の順位は昨年と同じであり、「食費」が79.2%（昨年72.0%）で最も多く、次いで「灯油等の暖房費」78.2%（昨年66.7%）、「電気料金」69.6%（昨年55.1%）、「ガソリンなどの燃料費」68.7%（昨年49.8%）が上位を占める。5番目の「日用品費」は34.7%と昨年の15.4%から上昇し、食料やエネルギー関連を超えた幅広い波及がうかがえる。

年代別では「灯油等の暖房費」は、10・20代が55.6%に対し、70代以上では83.3%と年代が上がるほど割合が高い。「ガソリンなどの燃料費」は50・60代が83.0%と他年代と比較すると割合が高くなっている。

3. 家計負担は前年比で月額どのくらい増えている実感ですか(1つだけ)

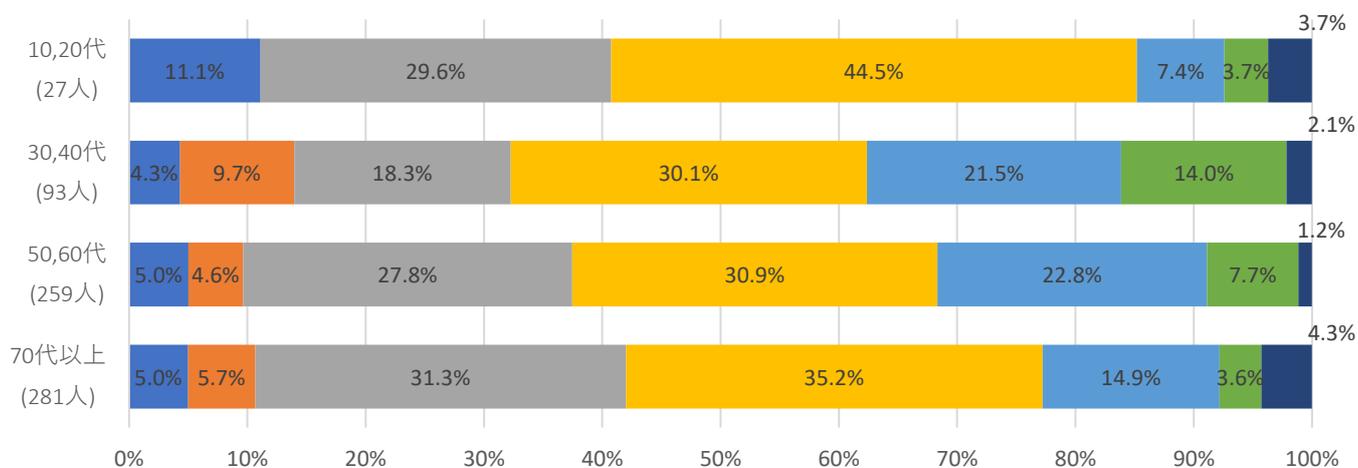
(N=674)

特に 変わらない	5千円未満	5千円～ 1万円未満	1万円～ 2万円未満	2万円～ 3万円未満	3万円以上	無回答
34人	37人	186人	221人	123人	45人	28人



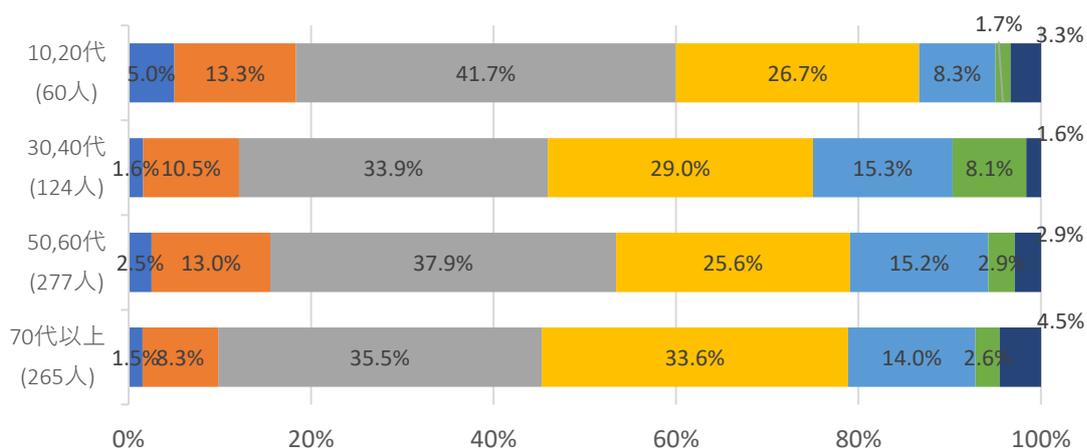
【年代別割合】

■ 特に変わらない ■ 5千円未満 ■ 5千円～1万円未満 ■ 1万円～2万円未満 ■ 2万円～3万円未満 ■ 3万円以上 ■ 無回答



昨年結果

■ 特に変わらない ■ 5千円未満 ■ 5千円～1万円未満 ■ 1万円～2万円未満
■ 2万円～3万円未満 ■ 3万円以上 ■ 無回答



全体では「1万円～2万円未満」が32.8%と最も多く、次いで「5千円～1万円未満」27.6%、「2万円～3万円未満」18.2%となり、「1万円以上」は計57.7%を占めた。昨年と比較すると1位と2位の順位が入れ替わり、家計への負担が、より深刻化している。

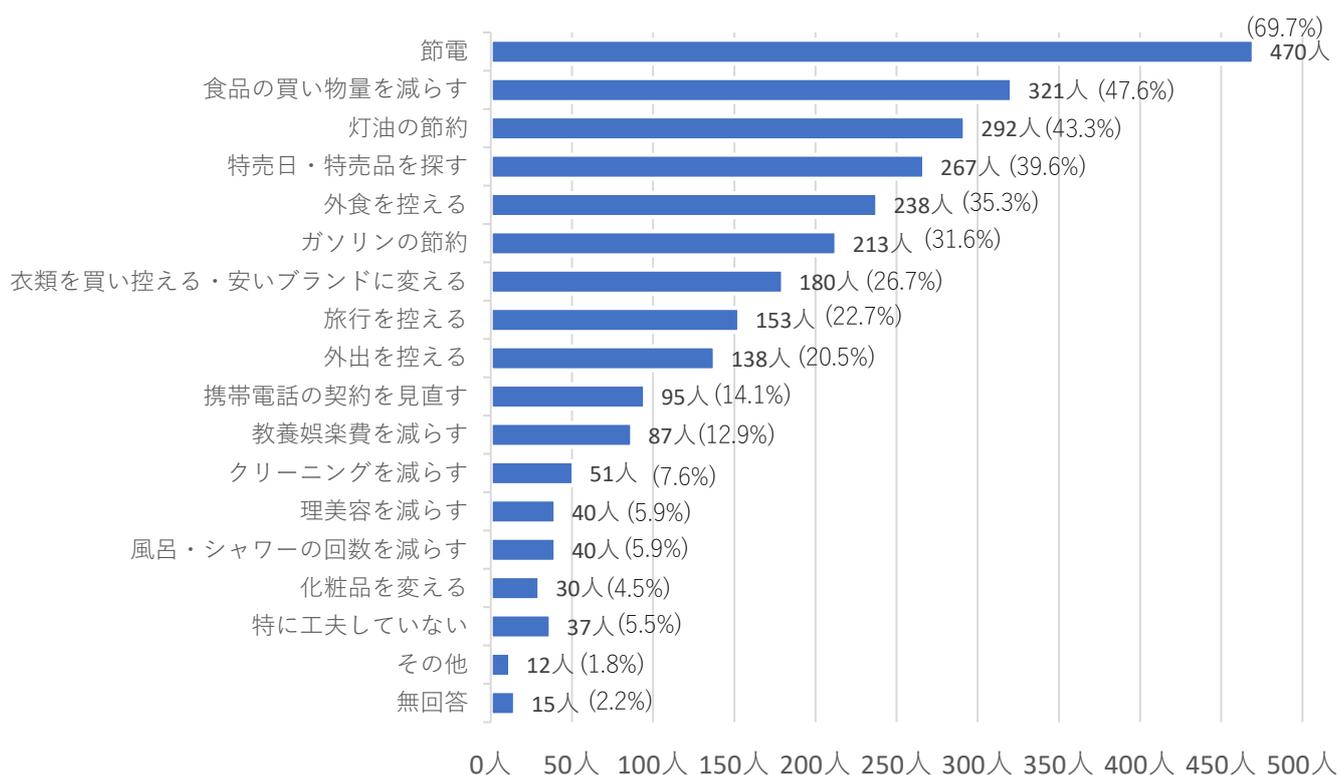
年代別では「3万円以上」が30・40代で14.0%と昨年同様、他の年代に比べて多く、子育て世代への負担感がうかがえる。

4. 物価高騰から暮らしを守るため工夫していることはありますか (いくつでも)

(N=674)

項目	人数	割合
節電	470人	69.7%
食品の買い物量を減らす	321人	47.6%
灯油の節約	292人	43.3%
特売日・特売品を探す	267人	39.6%
外食を控える	238人	35.3%
ガソリンの節約	213人	31.6%
衣類を買い控える・安いブランドに変える	180人	26.7%
旅行を控える	153人	22.7%
外出を控える	138人	20.5%
携帯電話の契約を見直す	95人	14.1%
教養娯楽費を減らす	87人	12.9%
クリーニングを減らす	51人	7.6%
理美容を減らす	40人	5.9%
風呂・シャワーの回数を減らす	40人	5.9%
化粧品を変える	30人	4.5%
特に工夫していない	37人	5.5%
その他	12人	1.8%
無回答	15人	2.2%

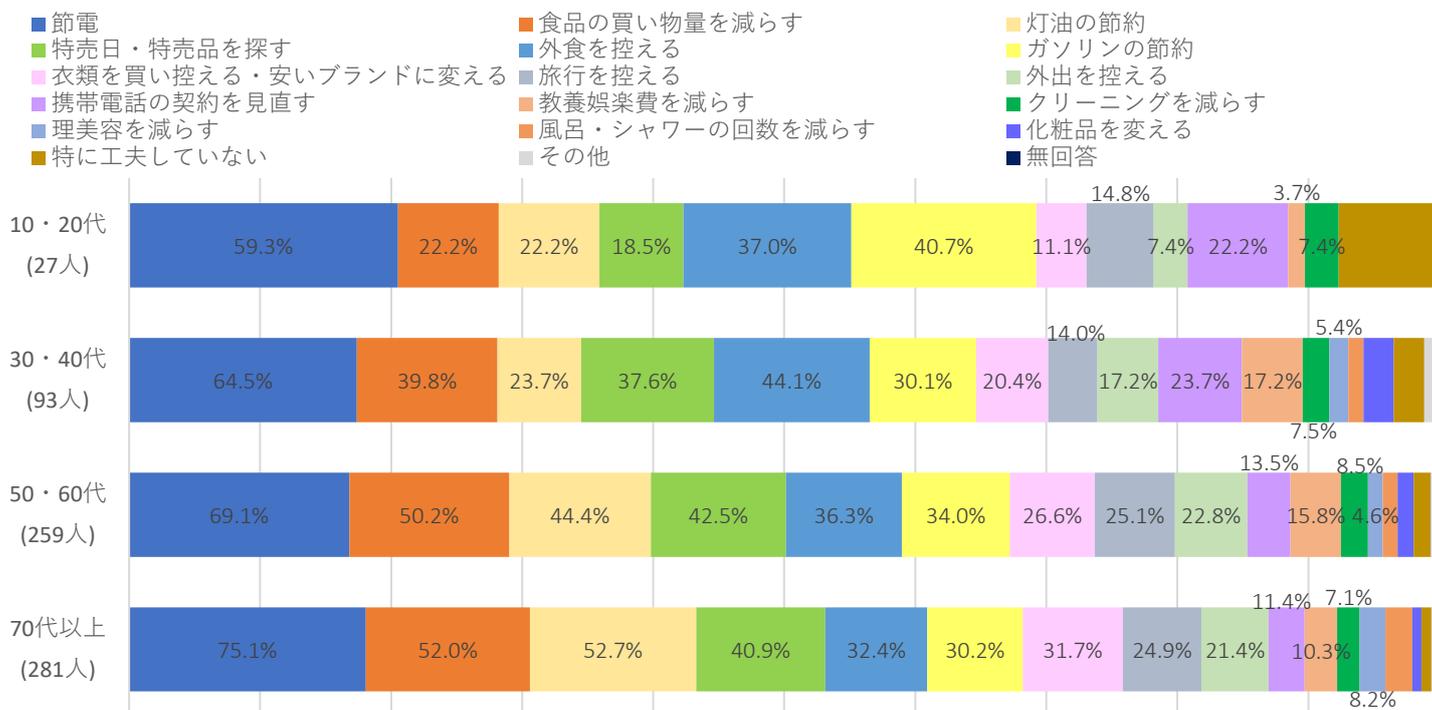
物価高騰から暮らしを守るため工夫していることはありますか



【その他の記述】

- ・ 保険の見直し
- ・ 必要なものを厳選する。買ったものはとことん使う
- ・ ガスによる暖房費の節約
- ・ 洗濯回数を減らす。冠婚葬祭の見直し
- ・ 全面的に節約
- ・ 衣類はリフォーム講習会で教えていただくので買わなくなりました。助かっています。ありがとうございます。
- ・ ①～⑰特定していないが、常時それなりに・・・
- ・ 食品類はロスのないよう在庫管理し、ストックしている
- ・ 電力会社の見直し
- ・ 節約したくてもかかるものはかかる。携帯電話の契約を見直したが・・・ふろ水は洗濯に使っているが、まだ残っている湯をトイレで使っている。バケツで流す。④⑤以外はすでにやっている。
- ・ なし

【年代別割合】



※各項目を選択した割合 = 年代別

「節電」が最も多く 69.7%、次いで「食品の買い物量を減らす」47.6%、「灯油の節約」43.3%、「特売日・特売品を探す」39.6%と上位の順位は昨年と同じとなっている。

年代別では、「節電」が各年代1位ではあるが、10・20代の59.3%に対し70代以上75.1%と年代が上がるほど割合が高い。「食品の買い物量を減らす」、「灯油の節約」も同様であった。

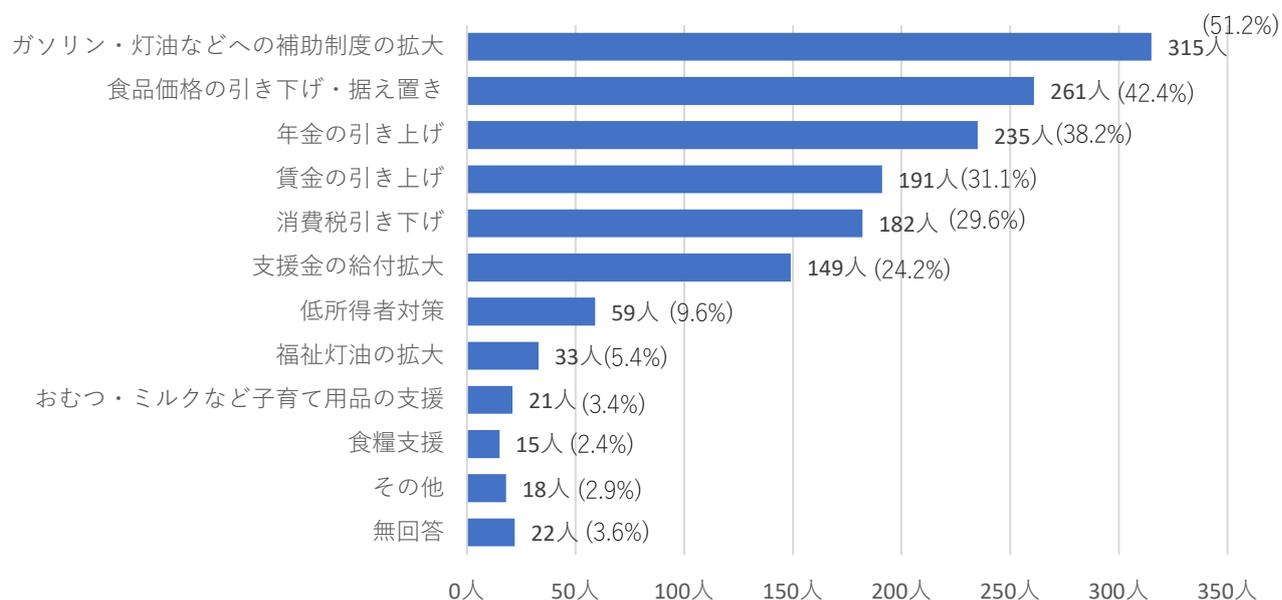
5. 暮らしの支援として国や道に何を望みますか（3つまで）

(N=615)

項目	人	割合
ガソリン・灯油などへの補助制度の拡大	315人	51.2%
食品価格の引き下げ・据え置き	261人	42.4%
年金の引き上げ	235人	38.2%
賃金の引き上げ	191人	31.1%
消費税引き下げ	182人	29.6%
支援金の給付拡大	149人	24.2%
低所得者対策	59人	9.6%
福祉灯油の拡大	33人	5.4%
おむつ・ミルクなど子育て用品の支援	21人	3.4%
食糧支援	15人	2.4%
その他	18人	2.9%
無回答	22人	3.6%

※「無効」を除いた有効回答数で計算

暮らしの支援として国や道に何を望みますか

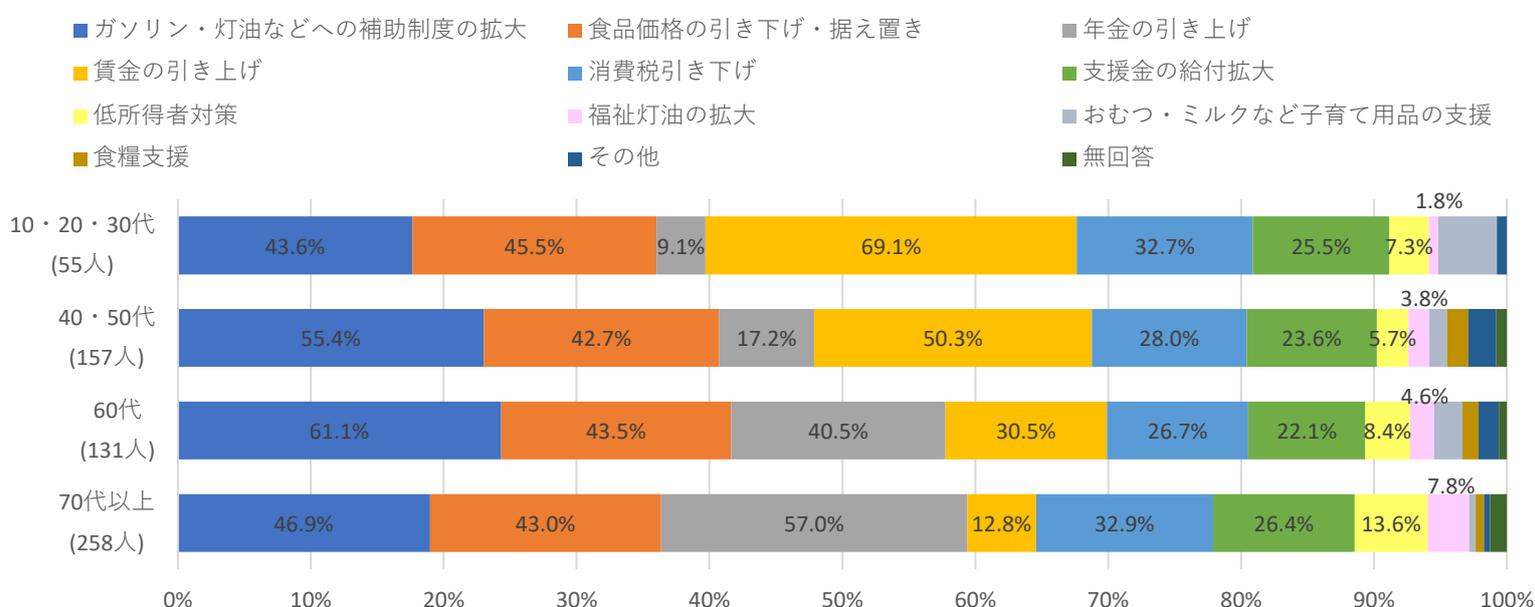


【その他の記述】

- ・ 特にありません
- ・ 電気料金の価格補助拡大
- ・ お金の給付はしない方がよい
- ・ 生活者に視点を置いた政策展開
- ・ 医療費の無料化（子供）
- ・ 求人のハードルを下げ、仕事を増やす。 人材不足だけでなく金と待遇
- ・ 支援金よりも物資の支援（対象者を定めない）
- ・ ①～⑩の複数の観点から見た消費を促す国主導の積極的な経済対策

- ・何も望みません
- ・低・中層世帯への支援として季節毎の一律給付
- ・出産・子育ての支援対策拡大
- ・教育費は金持ちにはしないほしい
- ・光熱費への価格補助
- ・どうせ増税になるのであれば自分でがんばる。ガソリンや灯油はCO₂が出るので補助はおかしい
- ・支援金をいただくと税負担が増えるならいらぬ
- ・減税
- ・働き盛りの人たちの給料アップをお願いしたい。バラマキ政策では底ついてしまうのではありませんか
- ・電気代の支援継続
- ・ガソリン・灯油に頼らない生活様式の提案

【年代別割合】



※各項目を選択した割合 = 年代別

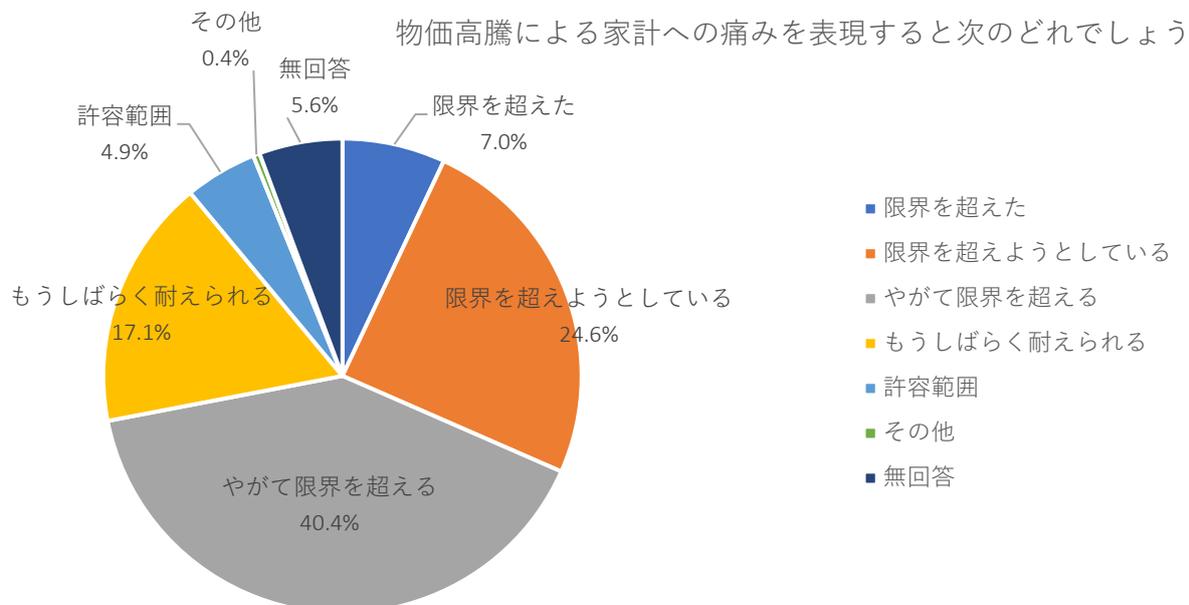
全体では「ガソリン・灯油などへの補助制度の拡大」が51.2%で最も多く、次いで「食品価格の引き下げ・据え置き」42.4%、「年金の引き上げ」38.2%、「賃金の引き上げ」31.1%と続く。「消費税の引き下げ」も29.6%あった。昨年と比較すると、1位と2位、3位と4位の順位が入れ替わった。

年代別では「賃金の引き上げ」が10・20・30代で69.1%（1位）に対し、70代以上は「年金の引き上げ」が57.0%（1位）だった。

6. 物価高騰による家計への痛みを表現すると次のどれでしょう(1つだけ)

(N=674)

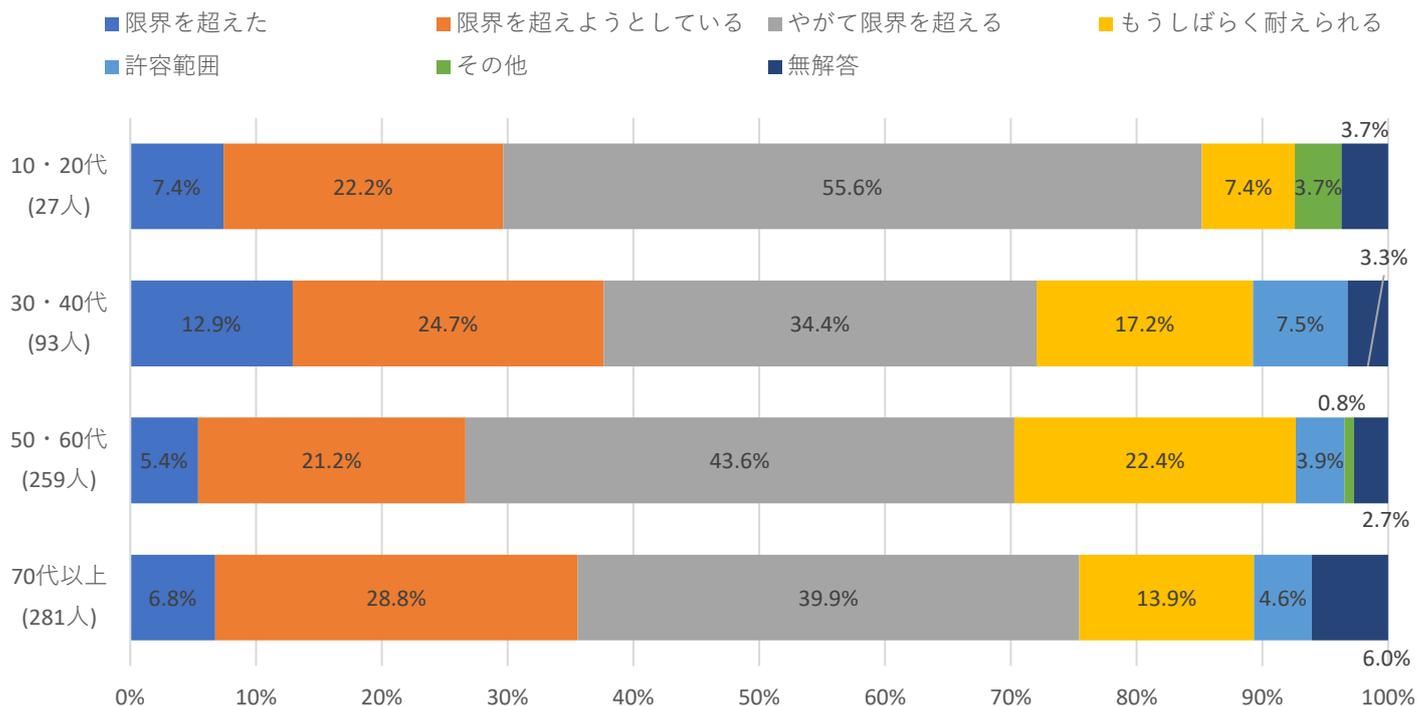
限界を超えた	限界を超えようとしている	やがて限界を超える	もうしばらく耐えられる	許容範囲	無回答	その他
58人	168人	289人	135人	63人	15人	1人



【その他の記述】

- ・「北海道の食の安全安心を守る」日本の食料自給率は38%、種や肥料を考慮すると実質10%とされています。食料の多くを他国に依存している日本が異常気象や紛争で海外からの物流が途絶えたら道協会は地産地消、学校給食は産直で政治や行政に働きかけるべきでは
- ・質問の意図がわかりません
- ・異次元の物価高騰、国は殺しに来ている
- ・電気代の支援があるので耐えられる

【年代別割合】



※各項目を選択した割合 = 年代別

全体では、「やがて限界を超える」が40.4%で最も多い。「限界を超えた」7.0%と「限界を超えようとしている」24.6%を合わせると全体の3分の1が家計に限界を迎えている。

年代別では「限界を超えた」が、子育て世代の30・40代で12.9%と他年代に比べて高い。「もうしばらく耐えられる」は50・60代が22.4%に対し、10・20代が7.4%など、ばらつきがある。

【まとめ】

■デジタル

社会のデジタル化が急速に進み、生活のなかでもデジタル機器を使うことが多くなりました。調査では、スマートフォンやタブレット端末を持っている人が10代～20代で100%、80代～90代でも「持っている」と答えた人の割合は55.1%と、2人に1人はスマホやタブレットを持っていることがわかりました。

このような現状において、高齢者を中心にデジタル適応が遅れる人が多いことが懸念されます。スマホやタブレットをどのくらい利用するかを聞くと、10代～20代が100%利用しているのに対し、70代（59.6%）、80代（37.2%）と年代が上がるほど利用率は落ちていきます。

利用しない理由は、「自分の生活には必要ない」（44.3%）を選んだ人が最も多く、次いで「どのように使えばよいかわからない」（38.6%）、「必要があれば家族に任せればよい」（29.5%）と続きました。使いたくても使い方がわからない人が多く、使用するサービスは高齢になるにつれて、電話やメールなど基本機能だけを使うことが多いようです。一方で、高齢者でも料金確認に利用していることがわかり、電話料金やクレジットカードの明細が電子化されたことも要因として考えられます。デジタル化の浸透により、今後はさらに多くの機能を使いこなせることが求められると考えられます。

「デジタル社会への適応にどんな支援が必要ですか」に対しては、どの年代でも「わかりやすいシステム」（53.9%）、「教えてくれる支援者」（46.9%）と答えた人が多く、まわりの支援を必要としていることがわかりました。

スマホ講座など、機器を使いこなせる人が支援していくことで、すべての人がデジタル社会の恩恵を受けられるようになるでしょう。

■物価高騰

物価が急上昇するなか、その主な要因を「ウクライナ侵攻」（65.4%）と見る向きが、昨年と同様に多く、次いで「円安」（50.5%）、「エネルギー高」（46.4%）と続きました。

物価高騰の痛手は、昨年と同様に「食費」（72.9%）や「灯油等の暖房費」（78.2%）、「電気料金」（69.6%）に響いているものの、「日用品費」（34.7%）を選択した割合は昨年の約2倍となり、物価高騰のすそ野の広がりを感じさせます。

前年に比べた家計負担を聞くと、「1万円から2万円未満」（32.8%）が最も多く、昨年は「5千円～1万円未満」の項目が多かったことに比べると、金額が上がっていることがわかり、家計に、より深刻な影響を与えていることがわかりました。

暮らしを守るために工夫していることは「節電」（69.7%）が多く、約7割が電気料金の節約に重点を置いていることがわかりました。昨年6月に電気料金が値上げされたことが大きいと考えられます。

暮らしの支援としては「ガソリン・灯油などへの補助制度の拡大」（51.2%）を求める声が多く、エネルギー価格に対して継続的な対策が求められています。

家計への痛みは「やがて限界を超える」（40.4%）が最も多く、「限界を超えた」（7.0%）「限界を超えようとしている」（24.6%）を含めると約7割が、家計への痛みが非常に大きいことがわかりました。

去年は国や道に、物価高騰対策を求めて署名運動を行い、14,800筆が集まりました。エネルギー価格に対する激変緩和対策などの継続・拡大を求めて声を上げ続けていくことが必要でしょう。